

9月市議会（9月2日～9月30日）の結果を報告します。年金引き下げ、消費税引き上げ、物価値上がりなどで、市民の暮らしと地域経済がますます苦しくなっています。市民の不安が高まる中で開催された9月市議会でした。日本共産党福生市議団は、国の悪政の防波堤となって市民を守る福生市政になることを基本に取り組みました。



奥富喜一

## 米軍横田基地について

9月市議会  
一般質問から



池田公三

## 学校給食費を公会計に

### 自治体の反対を無視したオスプレイの飛来・展示の強行

7月19日～21日のオスプレイ飛来は、横田基地周辺の全ての自治体が「安全性への懸念が払拭されないまま、飛来することがないように」と申し入れていたのを無視しての強行でした。（8月29日～9月2日にも再飛来）また、9月6日～7日の友好祭には、加藤市長の「オスプレイを展示しないよう」との緊急要請にもかかわらず展示情報があったとのこと。加藤市長の考えを求めました。市長は「市民の不安を逆なでしないように申し入れたが、（展示を強行され）遺憾である。」と表明しました。



7月21日横田基地を同時離陸する2機のオスプレイ

### 増大する飛行訓練・パラシュート降下訓練

米軍飛行訓練による騒音被害が増えています。アメリカ本国では許されていない住宅地上空での飛行訓練が、横田基地周辺の人口密集地上空では行われています。また、無通告を含むパラシュート降下訓練も増えています。輸送基地であるはずの横田基地が訓練基地に機能強化されています。私は、日本人の命や財産が、こんなに粗末に扱われて良いのか、運用上なら何でも許されるのか、この状況こそがおかしいことを指摘しました。

## 富士見通りに接する飲食街対策を

### 飲食店街での強盗事件について

8月9日午前6時半ころ、私自身が被害にあう強盗事件がありました。以前から、米兵を含む外国人が早朝の道路に広がり、殺人・暴行・強盗事件が多発している地域です。私は、監視社会をつくりだすことには賛成しませんが、異常とも言えるこの地域に、十分な犯罪抑止効果のある防犯カメラの設置、周辺通学路の安全対策、周辺の再開発を求めました。



市は通学路への防犯カメラ設置を検討する、平成27年にこの地域の都市計画事業認可を取得し、地域住民と協議しながら、順次安心安全なまちづくりを進めていくと回答しました。

## 公園ボランティアとの協働・育成を

最近、公園ボランティアの皆様の熱心な活動により、福生加美上水公園や加美平西公園が整備され、気持ちの良い公園になりました。こうした無償ボランティアの方々の活動に対し、継続性を維持するために、消耗品、材料費の補助などの一層の支援、公園ボランティア養成講座への支援や市の開催を求めました。

市は、予算の範囲内での支援を今後も行っていく、市主催の講座は考えていないが、各ボランティア団体の意見も聞きながら、一層市民ボランティアが活動しやすくなるよう市民にアピールしていくと回答しました。



### 地方自治法210条に則った会計処理を

地方自治法210条は、地方自治体の事業にかかわる全ての収入支出を歳入歳出として計上する総計予算主義を規定しています。しかし、福生市は学校給食事業における食材費（福生市は保護者負担）の収納と支払いを給食課長名の口座を通して私費会計として処理し、市の一般会計には反映させていません。学校設置者（市長）が行う公的事業である学校給食事業に伴う収入支出を未だに法令に基づかない私費会計で処理することはコンプライアンス（法令遵守）の大切さからも、早急に改善すべきです。

市教委は、地方自治法210条に従って「学校給食費を歳入歳出予算に計上し処理することについての解釈に異論はない」としつつも、「当面は、東京都や26市の状況等を注視して」いくと回答しました。



新学校給食センター イメージ

## 学校給食費の無償化を

### 少子化・人口減少対策としての学校給食費無償化を

私は、6月市議会で、憲法26条（義務教育はこれを無償とする）の立場から学校給食費の無償化を訴えました。9月市議会では、福生市の課題である少子化・人口減少に対する政策として、学校給食費の無償化が有効であることを訴えました。少子化の背景には子育て世代の貧困化という日本社会の問題があります。子どもの教育にかかる経済的負担を軽減することは、2人目、3人目の子どもを産み育てようとする大きな契機になります。また、無償化することは、市予算で負担することであり、市民全体で子育てを支援することでもあります。市民みんなで少子化に対して取り組む福生市にしたいものです。



## 学校の労働安全衛生推進を

日本の学校現場では、労働安全衛生法が長い間具体化されず、先生方の健康破壊、中でも精神疾患による病気休職が他職種に比べて際だって多く、問題になっていました。私は度々、この問題の改善を求め、福生市においては少しずつ取り組みが進んでいます。今回は、これまでの成果を踏まえ、一層前進させるために、福生市立学校労働安全衛生規程（仮称）の制定を求めました。市職員については既に制定されており、学校教職員についても一日も早い制定が必要です。

時間外労働が月100時間（過労死ライン）を超える教職員がいることが明らかになる中で、学校ごとに少なくとも週1日は、定時で帰る曜日をつくるようにしたいと回答がありました。



# 集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を の意見書を

日本共産党・市民派クラブ・生活者ネットが共同提案 しましたが 正和会・公明党が反対

このため残念ながら、この議員提出議案は否決されてしまいました。意見書案は下記の通りです。

## 集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求める意見書

安倍内閣は、歴代政府が一貫して守ってきた、「集団的自衛権行使は憲法上許されない」とする憲法解釈を覆す閣議決定を行った。200 を越える地方議会からの反対及び慎重審議を求める意見書が寄せられ、多くの憲法学者や国民の反対の声を無視しての強行であった。

もとより、憲法は国の最高法規であり、時の政権はこれを遵守して政治を行う責任を有するものである。にもかかわらず、現内閣が国会にも国民にも諮らずに憲法解釈を 180 度変えてしまうことは、時の国家権力を縛るという憲法の最も大切な機能を失うことであり、もはや憲法が憲法でなく、立憲主義の否定といわなければならない。

立憲主義は近代自由主義国家が共有する最も大切な法理論である。今回の閣議決定はこの立憲主義を否定したものであり、日本が自由主義国家から離脱することを世界に向かって宣言するに等しいものである。

さらに、閣議決定に従えば、集団的自衛権行使に歯止めをかけたとする新3要件も、「要件に該当するかどうかは政府が判断する」としており、これは時の内閣の判断次第で、無限定な集団的自衛権行使に道

を開くものである。日本が再び海外で戦争する国に逆戻りする危険性が現実のものとなる。

これまで海外で活動する日本人は、憲法9条の国という世界の信頼感によって、様々な政治的テロから守られてきたが、今後は、海外での日本人の活動にも影響が出てくること懸念される。

集団的自衛権行使容認の閣議決定に対し、どの世論調査においても、圧倒的多数の国民が反対・懸念を表明しており、国民が今回の閣議決定を容認していないことは明確である。それは、今年8月6日、9日の広島、長崎での原爆投下 69 回目の平和祈念式典に参加した安倍首相に対して、被爆者団体が、「『現行の憲法解釈ではいのちと安全が守れない』という主張は歴史的事実を偽り、被爆者の願いに背くものだ」、「原爆によるあの非人道的な被害は、国が始めた戦争によって引き起こされたもの」として、いずれも、集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求めた事実でも裏付けられている。

よって、政府におかれては、集団的自衛権行使を容認する閣議決定を撤回し、立憲主義の立場に立ち戻ることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 内閣総理大臣

9月市議会  
議案審査から

## 主な議案と各会派の態度

9月市議会では、16 件の議案、3 件の陳情、3 件の意見書が審議されました。日本共産党は福生市民の安全と生活を守り、市政が国の悪政からの防波堤となるよう、意見を述べ、態度を表明しました。

主な議案・陳情	各 会 派 の 態 度						備 考
	共産党	正和会	公明党	市民ク	生活ネ	無所属	
福生市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	×	○	○	○	○	○	施設・事業によって保育に格差が生じる。制度の仕組みに不明な点が多い。
福生市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	×	○	○	○	○	○	保育所に比べて保育者の資格を緩和するなど、子どもの保育に格差が持ち込まれる。
平成 26 年度福生市一般会計補正予算（第 2 号）	×	○	○	○	○	○	財政調整基金に 5 億 6 千万円も積み立てるより、国保税引き下げなど市民サービスに振り向けるべき。
平成 26 年度福生市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	×	○	○	○	○	○	5 月 31 日現在、国保加入世帯の約半数が滞納している。払いたくても払えない加入者に国保税の引き下げこそ行おうべき。
平成 26 年度福生市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	
平成 25 年度福生市一般会計決算認定	×	○	○	○	○	○	横田基地に依存しない将来展望の欠如。脱原発の立場に立った自然エネルギーへの取り組み後退。地域振興策が不十分など。
平成 25 年度福生市民健康保険特別会計決算認定	×	○	○	○	○	○	国の悪政をそのまま市民に押しつけるもの。羽村並みの一般会計からの繰入金で一人 1 万 5 千円の引き下げが可能。
平成 25 年度福生市介護保険特別会計決算認定	○	○	○	○	○	○	
平成 25 年度福生市後期高齢者医療特別会計決算認定	○	○	○	○	○	○	
「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再利用を促進するための法律の制定を求める意見書」の提出を求める陳情書	○	×	×	×	○	×	生産者に環境負荷が少なく再利用可能な製品の開発普及を促すことは大切。ゴミ処理に要する自治体の財政負担も軽減。
手話言語法制定を求める意見書の提出に関する陳情書	○	○	○	○	○	○	
集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求める意見書	○	×	×	○	○	×	上記記事参照
地方税財源の拡充に関する意見書	○	○	○	○	○	○	

態度表明欄の ○は賛成・採択、 ×は反対・不採択 △は継続審査 の意味